

(7) その他の意見や要望について（問 36・自由記入回答）

「困っていることや悩んでいること」についての自由記入欄で、最も多かったのが「制度」についての意見や要望で、全体の40.4%であった。続いて「金銭」が31.9%、「子どもの教育、教育費」が25.5%であった。収入を上げたいけれど、要件から外れる事によって児童扶養手当やその他の福祉制度を利用できなくなることへの不安やジレンマについての意見や要望が多かった。

図表 137（自由記入回答よりキーワードを抽出）

	n=235	全体	n=216	母子家庭	n=19	父子家庭
制度	95	40.4%	87	40.3%	8	42.1%
金銭	75	31.9%	71	32.9%	4	21.1%
子どもの教育、教育費	60	25.5%	59	27.3%	1	5.3%
就職・仕事	48	20.4%	45	20.8%	3	15.8%
子育て	41	17.4%	38	17.6%	3	15.8%
精神・健康状態	32	13.6%	30	13.9%	2	10.5%
住宅・住宅費	28	11.9%	27	12.5%	1	5.3%
子の障害・健康状態	24	10.2%	23	10.6%	1	5.3%
相談相手	15	6.4%	13	6.0%	2	10.5%
両親について	11	4.7%	10	4.6%	1	5.3%
養育費	10	4.3%	10	4.6%	0	0.0%
窓口の対応	9	3.8%	6	2.8%	3	15.8%
自分の老後	7	3.0%	6	2.8%	1	5.3%
もう一方の親との関係	5	2.1%	5	2.3%	0	0.0%
その他	12	5.1%	10	4.6%	2	10.5%

(8) アンケート回答者の在住区（問 37）

回答者の在住区は以下の通りである。

図表 138

	全体 n=497	母子家庭 n=452	父子家庭 n=45
鶴見区	47	40	7
神奈川区	22	20	2
西区	9	9	0
中区	20	15	5
南区	28	24	4
港南区	34	32	2
保土ヶ谷区	33	28	5
旭区	31	29	2
磯子区	25	23	2
金沢区	33	33	0
港北区	31	29	2
緑区	28	25	3
青葉区	32	31	1
都筑区	23	21	2
戸塚区	31	29	2
栄区	15	13	2
泉区	16	15	1
瀬谷区	30	27	3
無回答	9	9	0

(9) 支援団体へのインタビュー結果

市内でひとり親の支援に携わる 4 団体にヒアリング調査した結果は以下の通りである。

4 団体は以下の通り。

一般社団法人日本シングルマザー支援協会（横浜市）

「お金を稼ぐ力を養う」「共感しあえるコミュニティ」「再婚という幸せ」の 3 つの実現を掲げ、就労支援を中心に個別相談、イベントなどを運営する団体。

認定 NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ（東京都千代田区）

シングルマザーと子どもたちが元気になることを目指し、就労支援相談、セミナー、情報提供などを運営する団体。

当事者の経験をもち、かつ専門的な支援の資格とトレーニングを受けた支援者が、シングルマザーによりそいながら必要な支援を行っている。

一般財団法人横浜市母子寡婦福祉会（横浜市）

横浜市内在住のひとり親家庭等の自立支援にかかる事業を行い、その生活の安定と子どもの養育環境の向上に寄与することを目的として設立された団体。

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会（横浜市）

「誰もが安心して自分らしく暮らせる地域社会をみんなでつくりだす」という活動理念のもと、住民やボランティア、市民団体など市域の公私福祉関係者とともに地域福祉活動を中心に様々な活動を展開する民間団体。

ひとり親向けに住宅支援資金貸付や職業訓練促進資金貸付事業などを行っている。

1 新型コロナ禍の影響とみられるひとり親家庭の状況、親・子どもの様子の変化（主に家庭内の環境）

家庭の状況の変化

●悪循環

・学校等の閉鎖・分散登校による自宅学習や、子どものコロナ罹患および濃厚接触による自宅待機により、親が就業（出勤）できない事態となった。非正規雇用の場合は「勤務時間の減少→収入減少→親の不安増→子どもとの関係悪化」という悪循環に陥りやすい環境であった。

●テレワークによる生活変化の影響

- ・在宅時間増によりDVが増えたように感じる。
- ・在宅時間増により離婚相談が増え、離婚に繋がったケースも多い。離婚年齢は40～50代が多い。

親・子どもの様子の変化

●不登校の増加

- ・コロナ禍による学校等の閉鎖、分散登校で学校に行かない機会が増え、そのまま不登校になっているケースが多く見られる。
- ・また、子どもの不登校についての相談も増えている。

●子どもの生活変化

- ・子どもに習い事や様々な体験をさせる機会が減少し、ゲームやスマホをみる時間が増えた。

●親子関係の悪化

- ・子どもが自宅にいるため、親が就労できず（収入減少）、精神不安定になり子どもとの関係が悪くなっている。
- ・生活の不安が家族に伝わり、家庭内での喧嘩が絶えないという事案もあった。

仕事の変化

●非正規・正規雇用の傾向

- ・非正規雇用の場合、シフトに入れなくなり収入が減少した人や失業した人がおり、経済的な困窮に陥った。特に飲食業・サービス業のダメージが大きく、収入が途絶えた人が多かった。
- ・正規雇用の場合は、職場のケア（有給休暇の利用や手当等）があり大きな変化がなかった人が多かったが、事業縮小に伴う配置転換があった人もいる。

●給付金による勤労意欲の低下

- ・給付金等が出た結果、就労意欲が低下した人も一定数存在した。

その他

- ・物価高で子どもに十分な食事を与えられていない。

2 就労・転職に関する相談に対応する中で、新型コロナ禍の前後で就労環境（求人・求職）に変化があったと感じたこと

求職

● 正規雇用の希望増

・非正規雇用（派遣、パート）から、正規雇用を希望する人が増えた。

● 業界・業種の変更希望増

飲食業・サービス業で働いていた人が、これからは一般事務で働きたいという希望が多い。

そのため、パソコン教室等に通ってスキルを習得している人もいる。

● 在宅ワークのニーズ増

・在宅ワークのニーズが高かった。

しかし、自身の能力や環境を理解しないと職を得るのは難しく、そこまでたどり着ける人は多くはなかった。

また、入社してすぐに在宅勤務を認める企業は少ない。

● 直近の収入増のための非正規雇用の選定

・非正規雇用の場合、シフトの減少（収入減少）により、ダブルワークを希望する人がいた。また、時給がよいため派遣社員での勤務を希望する人が多かった。

→支援機関側の対応では、将来の安定性を踏まえ、正規雇用への転職を勧めるようにしている。

● その他

・自立できる力があるはずなのに、自分に自信が持てず、ポテンシャルの6割程度でできる仕事に就く人も多い。100%、120%の力を引き出し、就労につなげたい。

・コロナ禍での離婚は40～50代が多く、母の多くは専業主婦か非正規雇用であるため、就職に苦勞する人が多い。

求人

● 求人増は介護、清掃、物流、飲食、IT

・人手不足の業界では、「仕事量が多くて勤務が続かない」「仕事量が増えてきついのに入力が上がらない」という声も聞く。

・飲食業はコロナ禍で非正規雇用のシフトを減らして以降、人を多く採用して一人当たりの勤務時間を短くしており勤務時間が戻らないという声がある。

・IT業界は人不足であるが、資格取得しても、35歳以上かつ未経験であると就職は厳しい状況である。

● 求職が多い一般事務は有効求人倍率 0.25 倍

一般事務の有効求人倍率は一時期 0.25 倍に落ち込んでいる。

一般事務を希望する人は多いが、パソコン教室等でスキルを習得しても、未経験の人が就職するのは難しい状況である。

3 ひとり親家庭の支援のニーズと、効果的な支援として考えていること

①新型コロナウイルスで生じた影響に関して

●貸付・給付金等の支援

- ・生活福祉資金の貸付数はコロナ前後で年間 800 件→5 万件に増加した。
 - ・コロナ禍による収入減少に対応する給付金は、継続的ではないため、不安感が強いと感じる。
 - ・コロナ対策の手当が出たことで、無理に仕事をしないという層も一定程度あった。
- ※貸付を受けたあとも生活が改善されたわけではなく、継続して生活に困っている様子がみられる。

●資格取得支援

- ・資格取得支援は効果があったと感じる支援団体が多い。
- コロナ禍で仕事ができず、時間が出来たことから、自分で将来を考え、「資格を取得して収入を上げていきたい」等長期的な視点で考える人も多くなった。一方で、高等職業訓練を受ける人は、やる気は高いが、逆に困難な生活状況に陥りがち。資格取得にあたって新しい仕事を始めてしまい、勉強との両立ができなくなる人もいる。
- ・在宅ワークのニーズ増に伴い、協賛企業に職業講座を有料で設置してもらい、講座が終了してスキルを獲得すれば、その企業で就業できるというプログラムを作っている支援団体もある。受講者は安くない受講料の負担があるので真剣に学んでいた。
 - ・office を入れた PC の貸出を行っている。（貸出実績 約 60 台）。最初は貸出であるが、ある程度勉強が進んだら譲渡しており、その後の就職活動に役立つと喜んでもらっている。（市外支援団体）

●食料支援

- ・「ぱくサポ」（ひとり親世帯フードサポート事業食品提供会）等、フードロスの流れからも受け入れられており、「ありがたい。」という声が多い。
- しかし、やはり、自分の収入で物を買うことが大切なため、短期的な効果。

●その他

- ・ひとり親家庭どうしの交流はニーズがあり、屋外で開催したイベントは有効であった。
- ・投資への関心が高く、それに関する相談が複数件みられた。

②新型コロナウイルスの影響外のことに関して

●子どもに関する支援

- ・奨学金やランドセルの配布など、この就学に関する支援はニーズが高い。
- ・子どもの学習会、勉強会のニーズは高い。
- ・子どもに障害があったり（発達障害を含む）、不登校だったりする場合のサポートが必要。（送迎など）

●親に関する支援

- ・ひとり親は相談する相手がいない。離婚で転居することも多いため、近所にいた知り合いもいなくなってしまうため、話せる場が必要。
- ・ZOOM（オンライン）でママカフェを実施している。相談会等定期的に実施することで安心感を醸成している。参加希望はととも増えており、満足度も高い方法が確立できた。（市外支援機関）

- ・離婚前後の法律相談のニーズは高まっている。家事事件に詳しい弁護士と相談できる場が必要。（市外支援機関）
- ・出産前後の妊婦への支援も必要。DV を受けて逃げてきたが、出産まであと1か月のタイミングで病院予約していないなど、非常にリスクが高い人が突然相談に来る。医療機関へ同行支援をした。（市外支援機関）
- ・寄り添う支援が必要。支援によって自信と自律を身につけてもらいたい。
- ・生活保護制度を案内しても納得しないことが多く、社会福祉協議会の貸付を案内している。

③新型コロナウイルスの影響により、ひとり親家庭を支援するうえで困難と感ずること

- ・イベントの開催が思うようにできず、精神面のサポートが難しい。
- ・リモートでの支援を導入しており、対面を嫌がる人も増えている。一方で、対面でないと支援が難しい人もなお多い。リモートでの場合は丁寧な説明が必要。
- ・給付金等手当をもらって安心してしまい、給料が入らなくなって初めて危機感を覚える人がいる。また、社協の緊急融資を受け、返済が近づく仕事を辞めて、返済免除要件を満たそうとするひとり親も目にする。一度楽をすると、その状況から抜け出す気がなくなってしまうということを強く感じた。公的な手厚い支援はそれとして評価はしているが、自立を阻害する要因にもなる面があり、支援の難しさを感じる。

4 ひとり親家庭の自立のために必要と感ずることや、そのことを念頭に置いた事業者としての支援の考え方について

<ひとり親家庭の子について>

教育面

- ・学校行事が減り、勉強時間は確保されても、体験が足りない子どもが増えている。
- ・希望する子に教育の機会を提供することは大事である。ひとり親家庭の出自であっても、将来漕ぎ出してゆくのはふたり親の子と同じ世界なので、「ひとり親だから特別の支援が受けられる」というのではなく、同じことができるようになることが望ましい。

資金面

- ・中学、高校入学時の困難 制服代など出せない家庭が増える可能性があり、節目の時に費用がかからない工夫が必要。
- ・奨学金制度は重要だが、所得で一律に適用される・されないが決まってしまうのは、自立の面から望ましくない。段階的なやり方ができればよい。

その他

- ・子どもは親の役に立ちたいと思っているだろうし、その思いと行動が親の自立に繋がるということを伝えたい。
 ※就労にあたって子の行動が心配な親に対して、就労先の協力を得て、就労先がSNSで子の行動を見守り、子の自立行動と親の不安解消を促した事例があった。
- ・面会交流等の支援も重要である。

<ひとり親家庭の親について>

長期ビジョン・将来のための行動

- ・自立できる力があるはずなのに、自分に自信が持てず、ポテンシャルの6割程度でできる仕事に就く人も多い。100%、120%の力を引き出し、就労につなげたい。
- ・「児童扶養手当を満額受け取れるにはどうしたらよいか」「非課税水準でいられるにはどうしたらよいか」という相談が少なくない。目の前のことをどうにかしようとして、将来的なことが考えられない。そのような考えだと、その時はよくても、子どもが独立した際に、50代後半から60代になった自身が自立できなくなってしまう。その家庭の10年20年後、子どもが自立するまで、長期的なビジョンを持って生活を考えるように支援することが必要。
- ・自分でSOSを出しながら生活ができることを「自立」と捉えてほしい。支援を受けることは悪いことではなく、自分で少しの間隙を埋めていくことで生活基盤が安定していく。自分から手を挙げられるように、世の中や地域がなってきたため、そこをうまく活用しながら「自立」を目指してほしい。
- ・ひとり親ということが決して珍しくはなくなり、ひとり親であることが理由で優先される時代ではなくなっていく。支援が当たり前のことだと思わないように親が意識することも必要。

情報入手・制度利用

- ・誰に相談したらいいかわからない人が多い。
- ・区役所で情報を得られることは分かっているはずだが、それもできない人たちがいる。スマホは持っているが、情報が取得できずに、制度に繋がらない方が多くいる。
- ・制度やサービスを利用してうまく次のステップにいける人もいるが、そうでない人も多い。
 - ※区子ども家庭支援課などでは、父子家庭のヤングケアラーになりそうな子がいる家庭に対し、子を助けるためにヘルパーを使うことなどを助言するが、父がそこに向かえていないことがある。そこをどう向き合っていくかが重要である。
- ・制度を利用する前に、どれを使うべきかアドバイスできる人と繋がるといい。
- ・ひとり親で両親を引き取った場合に、介護の制度など具体的な話ができる人が必要である。

支援者側の現状・課題

- ・単にサービスを案内するだけでなく、気持ちを否定せずに寄り添った支援が必要。
- ・一律の給付金よりも所得段階に応じた支援が望ましい。
- ・ひとり親本人の認識も変わってきているが、社会福祉協議会をはじめとする支援者側の意識も変わってきている。地域の人と一緒に、何をしたいのか、とより具体的・効果的にやろうという意識になっている。
- ・コロナ禍になり、民生委員に活動の制限がかかり、個別訪問を控えたため、地域の情報を把握できなくなってきた。以前から活動している方は、自分から探しに行く、周囲の方の話からアプローチすることの重要性を知っているが、コロナ禍で新しく民生委員になった方はその感覚が分からないため、民生委員によって地域情報の把握に差が出てきている。
- ・ケアラザによって、具体的な取り組みができていないところとできていないところがある。配分会を民生委員と一緒に実施するような工夫をしているところもあれば、どのように繋がったらいいのかが分からないところもある。視点の変更ができず、関係機関に温度差が生まれている。

5 現行のひとり親家庭自立支援計画実施期間（平成 30～令和 4 年度）の中で、相談者の制度認知状況に課題があると感じた施策

- ・「ひとり親家庭住宅支援資金貸付」は、開始から日が浅いこともあり、認知はまだ十分とはいえない。
- ・「ひとり親サポートよこはま」についても、まだ十分認知されていないと感ずることがある。
- ・「高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」や「高等教育の無償化制度」を行政が支援していることを知らない人も多い。（市外支援機関）
- ・職業訓練が拡充しているが、ガイダンスがないと自分が何を勉強すればいいのかわからない人も多い。
- ・ひとり親は支援策を勉強する人が多く、認知に問題があると感じた施策は特段ない、という意見がある一方で、ひとり親本人の情報収集力の差がかなり大きいと感じている支援団体も多い。支援団体に相談等をしている段階で、一定の情報収集力があると考えられる。